

添付書類 1(情報開示文書)

研究課題「介護予防に関する研究—山武市との共同研究」

| | | | |
|---------------|---|-----------------|--|
| ① 研究課題名 | 介護予防に関する研究—山武市との共同研究 | | |
| ② 実施予定期間 | 医の倫理委員会承認後～令和 3 年 3 月 31 日 | | |
| ③ 対象 | 山武市内に居住している要介護認定者 | | |
| ④ 対象期間 | 2014 年 4 月～2017 年 3 月 | | |
| ⑤ 研究機関の名称 | 筑波大学 山武市 早稲田大学 | | |
| ⑥ 研究責任者 | 氏名 | 田宮 菜奈子 | 所属 筑波大学医学医療系 筑波大学ヘルスサービス開発研究センター |
| ⑦ 使用する資料等 | 介護保険給付実績・国民保険給付実績・後期高齢者医療保険給付実績・健診データ・要介護認定調査・主治医意見書データ ※ただし個人情報山武市内でのみ取り扱います。個人情報は各資料のデータを組み合わせる(突合する)ためにのみ用います。個人情報は筑波大学には提供されません。 | | |
| ⑧ 研究の概要 | <p>健康寿命は健康日本 21(第 2 次)の中で、「日常生活に制限のない期間の平均」を意味しており、具体的には「要介護 2(日常生活動作に介護が必要な状態)になるまでの期間」とされており、この延伸を効果的に実現するためには健康的な生活を送る人全体に対する要介護状態の発生予防のみではなく、要介護状態の前段階である要支援認定後の重症化予防という対策が重要となります。この視点から、要支援認定者が要介護度 2 に認定されるまでの期間(以下、境界期平均寿命)が有用な指標であると言える。また、この重症化予防に係る資源の効率的配置の観点から、地域に住む要支援者の特性と介護予防サービスの利用状況を明らかにし、適切な支援策について検討することが求められております。</p> <p>これまでに、介護予防サービスを利用する要支援認定者の ADL や FIM などの身体機能や生活機能との関連を約 1 年、2 年の短期的または横断的に分析している先行研究は見られているが、要支援認定者の介護予防サービス利用と境界期健康寿命との関連を継続的に分析しているものはなく、本研究では、境界期健康寿命に対する関連要因を対象の基本属性及びサービス利用について探索的に分析することを目的いたします。</p> | | |
| ⑨ 倫理審査 | 倫理審査委員会承認日 | 2017 年 9 月 20 日 | |
| ⑩ 結果の公表 | 学会や論文等で公表します。 | | |
| ⑪ 個人情報の保護 | 結果を公表する場合、個人情報が特定されることはありません。 | | |
| ⑫ 問い合わせ先・相談窓口 | <p>所属・職名・氏名:山武市保健福祉部高齢者福祉課・課長・横地博 連絡先:電話 0475-80-2640、mail:yokochi-hiroshi@city.sammu.lg.jp</p> <p>所属・職名・氏名:筑波大学医学医療系・助教・金雪瑩 連絡先:電話:029-853-8849、mail:kinnsetsuei@md.tsukuba.ac.jp</p> | | |

情報開示文書

| | | | | |
|---------------|--|------|----|-----------|
| ① 研究課題名 | リンケージデータだからこそ示すことのできる要介護発生前から死亡までの軌跡—要介護発生の背景、医療介護費用に着目して（国提供データ） | | | |
| ② 実施予定期間 | 医の倫理委員会承認日 ～ 令和4年3月31日 | | | |
| ③ 対象 | 国民生活基礎調査の調査対象者 | | | |
| ④ 対象期間 | 平成28年、25年、22年、19年、16年、13年（調査年） | | | |
| ⑤ 研究機関の名称 | 筑波大学 | | | |
| ⑥ 研究責任者 | 氏名 | 伊藤智子 | 所属 | 筑波大学医学医療系 |
| ⑦ 使用する資料等 | 国民生活基礎調査（生活票・健康票、所得票・貯蓄票、介護票） ※個人が特定される情報は含まれていません。 | | | |
| ⑧ 研究の概要 | <p>政府統計の成果を広く国民に還元するためには、統計データを連結した分析を推進し、より精度の高い研究成果を発信することが求められています。その上で我が国で保健医療データベースをリンケージするにあたっての課題を諸外国の状況と比較して検証したり、我が国でデータベースのリンケージが進まないと考えられる理由を、技術面・国民感情面・行政組織面等を含めて、多面的・多角的に検証したりすることで、データリンケージの有効性等を議論することが重要であると考えます。そこで本研究では、我が国のデータヘルス推進に寄与する基礎的資料が提供できると考え、下記の研究目的および方法を設定しました。</p> <p>目的および方法：要介護者の状況や家族介護状況（介護者属性、就労状況、介護時間・内容）等に従った家族介護の機会費用を推定する。</p> | | | |
| ⑨ 倫理審査 | 倫理審査委員会承認日 | | 年 | 月 日 |
| ⑩ 結果の公表 | 学会や論文等で公表します。 | | | |
| ⑪ 個人情報の保護 | 結果を公表する場合、個人が特定されることはありません。 | | | |
| ⑫ 問い合わせ先・相談窓口 | <p>所属・職名・氏名：筑波大学医学医療系・助教・伊藤智子 連絡先：電話：029-853-8849、mail: tito@md.tsukuba.ac.jp</p> | | | |

情報開示文書

| | | | | |
|---------------|--|-------|----|-----------|
| ① 研究課題名 | リンケージデータだからこそ示すことのできる要介護発生前から死亡までの軌跡—要介護発生の背景、医療介護費用に着目して（地方自治体提供データ） | | | |
| ② 実施予定期間 | 医の倫理委員会承認日 ～ 令和4年3月31日 | | | |
| ③ 対象 | 山武市・柏市在住の国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険の被保険者 | | | |
| ④ 対象期間 | 山武市：2012年4月～2016年10月 柏市：2012年4月～2015年3月 | | | |
| ⑤ 研究機関の名称 | 筑波大学、山武市、柏市 | | | |
| ⑥ 研究責任者 | 氏名 | 伊藤智子 | 所属 | 筑波大学医学医療系 |
| ⑦ 使用する資料等 | 各種保険（国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険）の給付実績、被保険者台帳データ、健診データ、認定調査データ、保険料データ ※個人が特定される情報は含まれていません。 | | | |
| ⑧ 研究の概要 | <p>政府統計の成果を広く国民に還元するためには、統計データを連結した分析を推進し、より精度の高い研究成果を発信することが求められています。その上で我が国で保健医療データベースをリンケージするにあたっての課題を諸外国の状況と比較して検証したり、我が国でデータベースのリンケージが進まないと言われる理由を、技術面・国民感情面・行政組織面等を含めて、多面的・多角的に検証したりすることで、データリンケージの有効性等を議論することが重要であると考えます。そこで本研究では、我が国のデータヘルス推進に寄与する基礎的資料が提供できると考え、下記の研究目的および方法を設定しました。</p> <p><u>目的</u>：リンケージデータを用いて要介護発生前から死亡までの過程を記述する。</p> <p>1) 要介護発生の背景を明らかにする：要介護発生の予防施策検討に向け、健診・医療レセプト・要介護認定調査のリンケージデータを用いて、要介護発生に対する疾病予防、疾病治療における背景を検証する。</p> <p>2) 死亡までの医療介護費用を推定する：健診、医療、介護のリンケージデータを用いて、生涯（特に高齢期以降）において消費されたサービスのコストを包括的に記述し、資源配置の現状や課題を検討する</p> | | | |
| ⑨ 倫理審査 | 倫理審査委員会承認日 | 年 月 日 | | |
| ⑩ 結果の公表 | 学会や論文等で公表します。 | | | |
| ⑪ 個人情報の保護 | 結果を公表する場合、個人が特定されることはありません。 | | | |
| ⑫ 問い合わせ先・相談窓口 | <p>所属・職名・氏名：筑波大学医学医療系・助教・伊藤智子</p> <p>連絡先：電話：029-853-8849、mail: tito@md.tsukuba.ac.jp</p> | | | |